



国際資源循環関係の主な動きについて

2026年7月28日
環境再生・資源循環局

国際的な資源循環ネットワークの構築 <重要鉱物リサイクルの同志国連携>



- 重要鉱物等の安定的確保に向けて、マルチ、バイの枠組みで同志国による国際連携が動き出している。
- その中で、一次資源の開発や代替供給源の確保のみならず、電子スクラップ（e-scrap）等からの重要鉱物の回収・リサイクルによる二次資源の確保が位置づけられている。
- 今後、こうした枠組みを深化させ、e-scrap等を同志国間・同志国内において適切に循環させ、環境上適正かつ有効に回収・リサイクルすることで、得られた重要鉱物等二次資源を我が国と同志国で確保する。その際、我が国の製錬技術等の優位性を活かし、**日本をハブとする国際的な資源循環ネットワークを構築**することを目指す。

G7

- G7サミットにおいて**重要鉱物行動計画**が採択（2025年6月）
- 経済安全保障・安全保障を保護するためG7としての行動の一つに製造やリサイクルの多角化、国内実施が含まれた。また、重要鉱物に関するイノベーションの促進として、リサイクル、代替製品、循環経済などの分野での協力が含まれた。
- G7財務大臣共同声明（2025年12月）において、**重要鉱物サプライチェーンの多様化とリスク低減に向けた協力**が盛り込まれた。G7貿易大臣会合、重要鉱物閣僚会合（2026年5月）で、**重要鉱物サプライチェーンの多角化等**について議論。
- G7首脳会談（2026年6月）において、**重要鉱物のサプライチェーン確保に関するG7首脳宣言**が採択。

米国

- 2024年の首脳会談で**日米の政策対話を通じた重要鉱物の循環性に関する協力強化**が盛り込まれ、同年9月の日米政策対話において、**日米の二国間協力**（事前輸出入承認手続を米方式で電子化）、**第三国連携**（ASEAN）、**e-scrap輸出入に係る国際ルール形成**に合意。
- 2025年10月の**日米首脳会談において合意された重要鉱物等に関する文書に**、リサイクルに関する協力が盛り込まれた。
- 2026年2月、**重要鉱物閣僚会合を開催**し、重要鉱物サプライチェーンの強化に向け、民間とも連携しつつ、リサイクルの取組強化にも言及。（同会合において、FORGE（資源の戦略地政学的関与に関するフォーラム）の立上げも発表）

クアッド（日米豪印）

- クアッド外相会合において**重要鉱物イニシアティブ**が設立（2025年7月）。協力を進めるプライオリティ事項として**e-wasteからの重要鉱物のリカバリーと再加工**が入った。また、民間セクターと協力して投資の増加を促進することとしている。
- クアッドの各国の取組とクアッド内の協力を進めつつ、**将来的にはASEANとの連携も検討**。
- クアッド外相会合において、**重要鉱物イニシアティブ枠組み**に合意。（2026年5月）

ASEAN

- 日ASEANサミット**において、**重要鉱物・e-waste循環パートナーシップ**が歓迎された（2023年9月）。
- 当該パートナーシップに基づき、ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの各国において**e-waste回収等の法令整備を支援し、民間連携・投資促進等**を実施。
- 各国で適切に回収・解体した**e-scrapを日本でリサイクルする国際資源循環体制**を構築中。
- 2025年9月の閣僚級対話の結果、日ASEAN気候環境戦略プログラム（SPACE）2025において、廃棄物管理の項目に**バッテリーを含む使用済自動車**が新たに追加された。

進化した「自由で開かれたインド太平洋」における重要鉱物リサイクル

- 2026年5月2日、高市総理はベトナム・ハノイで外交政策スピーチを行い、「エネルギー・重要物資のサプライチェーン強靱化を含むAI・データ時代の経済エコシステムの構築」、「官民一体での経済フロンティアの共創とルールの共有」、「地域の平和と安定のための安全保障分野での連携拡充」を取組の重点分野とする、進化した「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を発表。
- 重点分野のうち、「レアアース等重要鉱物やエネルギー・重要物資の供給多角化」において、e-wasteやELV等からの重要鉱物リサイクルについて盛り込まれた。

重点分野

① AI・データ時代の経済基盤の構築（エネルギー・重要物資のサプライチェーン強靱化を含む）抜粋

- レアアース等重要鉱物やエネルギー・重要物資の供給多角化
 - ・ アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ（パワー・アジア）を通じて同志国との連携を強化。
 - ・ 豪州と連携し、マレーシアにおけるレアアース事業（生産、分離・精錬）に参画（レアアース鉱石は豪州産）。
 - ・ 重要鉱物を含む廃家電や廃自動車（リチウムイオン電池等含む）に関し、ASEAN各国におけるリサイクル体制の構築や日本企業との連携を支援。
 - ・ 日本の優れた技術や施設も活用し、重要鉱物の再利用に繋げるベトナム、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアにおける協力を推進。



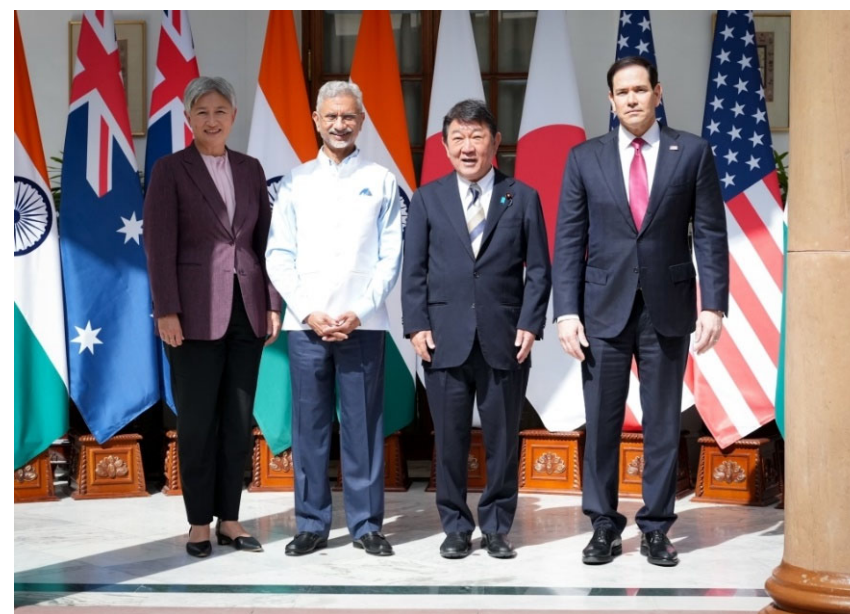
外交政策スピーチを行う高市総理

日米豪印外相会合 共同声明（抄）

- 我々は、公正かつ多様な重要鉱物市場に向けたビジョンを推進するため、日米豪印重要鉱物枠組みを発表することを喜ばしく思う。これは、採掘、加工及びリサイクルを含む重要鉱物サプライチェーンを強化するため、いかに日米豪印パートナーが経済政策ツールを活用し、民間部門との連携を含めて投資を連携させるかという指針を示すものである。

日米豪印重要鉱物イニシアティブ枠組み（抄） （Ⅲ 重要鉱物のリサイクル及び回収）

- 民間部門と連携しつつ、日米豪印パートナー間における重要鉱物リサイクル技術、加工及び回収ネットワークへの投資の促進を奨励及び支援を動員すること。
- 堅固な回収及びリサイクルプロセスの構築又はその創設の促進等を通じ、重要鉱物の回収強化に向けて協力すること。
- 日米豪印パートナー間において、電気・電子機器廃棄物及びスクラップ材料からの重要鉱物の回収及びリサイクルにおける技術革新を促進すること。
- 各パートナーの国内法令・規制及び国際的な義務に沿って、適当な場合には、日米豪印パートナー間における関連廃棄物及びスクラップの輸出入手続の合理化に向けた協力を探求すること。



左からペニー・ウォン・オーストラリア連邦外務大臣、スブラマニヤム・ジャイシャンカル・インド外務大臣、茂木敏充外務大臣、マルコ・ルビオ米国国務長官、

2026年G7エビアン・サミットにおける循環経済関係の記載

- 2026年6月13日～18日にフランス・エビアンにて、高市総理はG7エビアン・サミットに出席。
- 同サミットでは、中東、ウクライナ、インド太平洋といった国際社会の重要課題への対処に加えて、中東情勢を踏まえたエネルギー安全保障や市場の安定化に向けた連携、重要鉱物のサプライチェーンの強靱化などについて、G7が連携して対応を主導していくことの重要性を確認。

重要鉱物のサプライチェーン確保に関するG7首脳宣言（以下、原文から部分的に抜粋）

■ リサイクル

- ・ 我々は、リサイクルされた重要鉱物の供給及び需要の両方を支援することにより重要鉱物のリサイクルを推進し、再生材含有率要件等の経済的及び規制的インセンティブを活用し、効率的で競争力のある二次原材料市場を構築することに取り組む。
- ・ 我々は、進捗状況の監視及び評価に対するコミットメントをもって、重要原材料のリサイクル率を大幅に引き上げることを目指す。選定された重要鉱物又はその派生物について、年内にリサイクル目標を設定するよう取り組む。我々は、2030年末までに、G7加盟国の年間消費量の相当部分を生産できるよう、我々の共同のリサイクル能力を増強することを目指す。

■ 重要鉱物強靱性及び生産アライアンス

- ・ 我々は、これらの目標を達成し、我々の取組の長期的な連携を確保するため、「G7 重要鉱物強靱性及び生産アライアンス」を設立する。
- ・ 「G7 重要鉱物強靱性及び生産アライアンス」の実施を支援するため、G7及びその他のプラットフォームのメンバーの下で運営される重要鉱物に関する協力のためのG7プラットフォームが、議論を促進し、データ主導の意思決定を支援するとともに、メンバー間の連携を促進する。



二国間首脳級成果文書における重要鉱物リサイクル等の記載（2026年3月～7月）

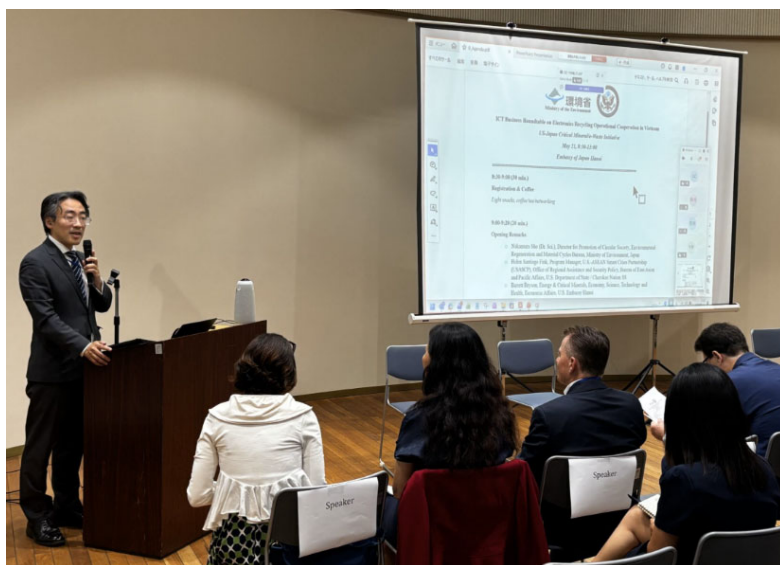


対象国	首脳関連事項	記載内容
アメリカ	日米首脳会談 (2026/3/14)	両首脳は、現下の状況で重要性が増しているエネルギーの安定供給の確保、重要鉱物、AIを含む先端技術分野など、経済安全保障分野での日米協力を一層強化することで一致しました。その中で、両首脳は、具体的な重要鉱物プロジェクトに関する協力や、南鳥島周辺海域のレアアース泥を含む海洋鉱物資源開発に関する協力等について、3つの文書を取りまとめたことを歓迎しました。
	「日米重要鉱物プロジェクト協力に関する共同ファクトシート」 (2026/3/14)	■ ReElement レアアースリサイクルプロジェクト ■ Exurban E-Waste 二次製錬所建設プロジェクト
インドネシア	日尼首脳会談 共同声明 (2026/3/31)	両首脳は、「アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）」の下、地熱発電や廃棄物発電などの協力を進めることで一致しました。また、民生原子力分野での協力など、具体的な取組についても議論しました。さらに、両首脳は、イラン情勢を受け、国際社会が資源・エネルギー安全保障の重要性を再認識する中、今月両国間で重要鉱物や原子力に関する協力覚書が署名されたことを念頭に、LNG等のエネルギー資源を始めとするサプライチェーン強靱化に向け、今後も両国で、連携を深めることで一致しました。
マレーシア	日馬首脳会談 共同声明 (2026/6/10)	ARCPEEC（電気・電子機器廃棄物（e-waste）、使用済自動車（ELV）及び重要鉱物に関する日ASEAN資源循環パートナーシップ）を通じて、重要鉱物の資源循環に関する協力を深化することで一致しました。
インド	経済安全保障協力に関する日印共同宣言（2026/7/2）	重要鉱物の安定的かつ予見可能な供給を維持し、産業製品の安定的な生産を確保する観点から、両国は、 ・インド地質調査所とJOGMECの間で、鉱物探査分野において技術協力及び情報交換を促進する ・電気・電子機器廃棄物の収集とリサイクルを促進することにより、関連サプライチェーンにおいて重要鉱物の回収を高めるためのエコシステムを確立する。

ベトナムにおけるe-wasteリサイクルに関する 日米共同ICTビジネスラウンドテーブルの結果について 一概要一



- 2026年5月21日、在ベトナム日本大使館において、日本国環境省、米国国務省、在ハノイ米国大使館、在ベトナム日本国大使館が共催。2025年10月に大阪・関西万博 米国パビリオンで開催した「ASEANのサプライチェーンにおける重要鉱物/e-wasteリサイクルに関する日米共同セミナー」の成果を踏まえ、**e-wasteリサイクルを通じた重要鉱物のサプライチェーンの強靱化に向け、ベトナムにおける実行的なプロジェクト形成を目的として実施**。2026年5月の高市総理訪越の成果にも整合。
- 米国、日本、ベトナム等から、政府関係者、製造業者、金属製錬事業者、リサイクラー、小売事業者、商社、地域NGO、国際機関、その他関係者を**含む約150名が対面及びオンラインで参加**。
- ベトナム農業環境省（MAE）から、ベトナムにおけるe-wasteに関する拡大生産者責任（EPR）制度の最新動向が共有されたほか、民間事業者から、事業形成及び実施上の課題を共有。さらに、米国貿易開発庁（USTDA）からは、事業形成に活用可能な補助金活用への期待が共有された。
- 参加者間の議論を通じ、e-wasteリサイクルの事業化に向けた論点を整理。**強靱性の高い循環型サプライチェーンの構築には、透明性の高い回収・リサイクル体制の必要性が認識され、事業の具体化には官民が連携した統合的な取組の必要性が共有された**。



セミナーの様子
(日本国環境省 中村企画官)



本セミナーの登壇者等（UNDP、日本国環境省、米国
国務省、MAE、日米民間企業）